

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

四日市市長 森 智広

市町村名 (市町村コード)	四日市市 (242021)
地域名 (地域内農業集落名)	保々地区 (小牧南・小牧北・小牧西・市場・西村・上条・新田・高原・中野)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月22日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・地域農業者の高齢化および後継者の不足により、今後の担い手が減少し、遊休農地の増加が懸念される。
- ・用排水路等の維持管理のための出合い作業への参加者が減少している。
- ・用排水路の老朽化により農地の維持管理への影響が懸念される。
- ・有害鳥獣による、農作物への被害が拡大している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の主要生産物である水稻の生産の取組みを継続するとともに、麦類作の作付けを促進していく。当面の間は、現在の担い手が区内の営農を行う。
また、地域全体で分散農地の集約化、田の畦畔撤去による区画拡大・排水整備を行うことで、担い手が耕作しやすい環境(農業体制)を整える。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	317.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	317.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

原則として、農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
当地区内の農地利用は、複数の認定農業者を中心とした担い手への集積・集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の受け手・出し手ともに農地バンクを活用して、担い手ごとの方針に沿って集積を行う。
(3)基盤整備事業への取組方針
小牧南地区については、国の補助事業(農業競争力強化農地整備事業)を活用し、農地の大区画化に向けた基盤整備及び用水路のパイプライン化を行うことにより、農業経営の合理化と水管理作業の省力化を図り、担い手への農地集積・集団化を推進する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
保々地区における農業の維持発展のため、後継者育成や他の担い手との調整を含めた、今後の方針の話し合いを実施する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
効率化が期待できる作業は、委託による実施を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①補助事業を活用した侵入防止柵の設置を検討するとともに、自主的な防除活動を継続的に実施する。
- ②みえの安心食材表示制度等に基づいて、化学合成農薬や化学肥料の使用を減らし、安全・安心な作物の栽培に取り組んでいく。環境保全型農業直接支払交付金についても、取り組みを継続していく。
- ③地域の農地を守っていく(営農継続)に当たっては、限られた人材で効率的な農業を目指すことが重要であることから、作業の省力化・効率化に向けて、スマート農機の導入を図る。
- ⑦多面的機能支払交付金事業対象エリアにおいては、交付金を活用しながら、適正な農用地の維持管理を行う。